

19世紀末のハンガリーにおける土地所有制度

南 塚 信 吾

I. はしがき

本稿の目的は、1867年の「アウスグライヒ Ausgleich」によって成立したオーストリア＝ハンガリー二重王国の中のハンガリーにおける19世紀末の土地所有制度を統計的に明らかにし、その限りでハンガリーの農業発展の特徴を把握することである。ここでハンガリーと言うとき、今日のハンガリーのほかにスロヴァキアとトランシルヴァニアとヴォイヴォディナを加えた地域をさす。これとクロアチアとがハンガリー王国を形成していた¹⁾。当時二重王国全体が西欧の農業的後背地であったが、その中でもハンガリーはオーストリアやボヘミアに比べて後進的な農業地域であり、後2者の工業品市場となっていた。19世紀末のハンガリーの土地所有は、オーストリア、ボヘミア、プロシア、ポーランド人各地域と同様に、16世紀以来の「再版農奴制」に基づく「農場領主制 Gutsheerrschaft」から19世紀前半の農奴解放を経て進化してきた「ユンカー Junker」的土地所有を特徴としていた²⁾。そのような19世紀末のハンガリーの土地所有は、わが国ではすでに戦前に澤村康氏によって、日本の地主制の改革という実践的視角から研究されている³⁾。だが、今日それを改めて研究する際の視角は、その時期に確立した土地所有の変革こそ、第2次大戦後の人民民主主義革命期の土地改革とその後の農業の社会主義的改造

によってはじめて実現されたということにある。したがって、これに関連して、具体的な問題点は多岐にわたることになる。それは以下の4点にまとめうる。第1に、地主的経営の規模とその資本主義化の程度の確定である。これはハンガリーの政治過程の基礎としても重要であるが、のちの集団化との関係でもその連続性が考えられねばならない⁴⁾。従来は大土地所有制に生産力の停滞の原因をすべて押しつけてしまっていた(澤村氏もこれに属する)が、近年 S. Eddie は生産力の点からこれに疑問を出している⁵⁾。第2に、地主経営によって圧迫されながらもそれと並んで一定の発展を示した農民経営の確認である。S. Eddie は弱い中産層として富農経営をほとんど無視しているが、ハンガリーではこれは近年むしろ強調されているといえる⁶⁾。第3に、地主経営や富農経営での労働力の形成の問題である。これは S. Eddie の全く無視する問題であるが、この時期の地主・富農経営の性格を明らかにするためにも、またこれ以降の農業労働者や貧農の運動との関連でも、重視されざるをえない問題である⁷⁾。上述の2点は、ユ

4) Puskás Júlia, "A magyarországi mezőgazdaság tőkés fejlődésének vizsgálata az 1895. évi üzemstatisztika adatai alapján," *Történelmi Szemle*, 1960, 4 szám, 446—477 l. は地主経営のみならず、農民経営をも含めて、農業の資本主義化の程度をさぐっている。

5) Scott M. Eddie, "The Changing Pattern of Landownership in Hungary, 1867—1914," *Economic History Review*, Vol. XX (1967), pp. 293—310; "Agricultural Production and Output per Worker in Hungary, 1867—1913," *Journal of Economic History*, Vol. XXVIII (1968), pp. 197—222.

6) *A Parasztság Magyarországon a Kapitalizmus Korában 1848—1914*, I. II., Szabó István szerk., Budapest, Akadémiai Kiadó, 1972 はその方向を示している。

1) 南塚信吾「東欧の民族と国家——『アウスグライヒ』とハンガリー——」『民族と国家』青木書店、1977年を参照。

2) 南塚信吾「ハンガリーにおける『東欧』経済史研究の諸問題——封建制から資本制生産へ——」『スラヴ研究』第19号、1974年を参照。

3) 澤村康『中欧諸国の土地制度及び土地政策』改造社、昭和5年。

ンカー経営の支配下での農民層分解の特徴に関連するわけである。第4に、農業の資本主義的發展に関連して、借地経営の普及に注目しなければならない。これも S. Eddie の問題関心には入っていないが、ハンガリーでは富農と同様に重視される傾向にある⁸⁾(澤村氏はこの点は日本の地主=小作制との関係で押えている)。ただし、本稿は以上の諸問題に土地所有制度に関する限りで答えるにすぎない。経営や生産力や市場の問題、あるいは工業発展との関係の問題には言及することができない。

II. 土地分配の時代的变化

ハンガリーにおいては、1848年の革命期に始められた農奴解放は、1853年のウィーンの勅令によって施行されたが、1867年の「アウスグライヒ」以後になってようやく土地整理が本格的に実施された。その後60年代末から一定の工業的發展が見られたものの、ハンガリーは基本的にはオーストリア・ボヘミアまたは西欧への農産物輸出国として国際分業に組み込まれ、銀行信用や鉄道輸送の発展に助けられて、農業の資本主義化をめざした。しかし、農業の資本主義化が本格化するのは1880～90年代の農業恐慌期であり、この時期に、下層の非効率的な地主経営は没落し、大地主経営・大借地農と少数の富農が機械や肥料や飼料を導入して経営を近代化した。19世紀末から第1次大戦までのハンガリー農業は、より資本主義化された体制のもとで生産力を発展させたのであり、これが資本主義的工業の発展をも可能にしたのであった⁹⁾。しかしながら、労働力基盤はいぜん前近代

的であった。1900年の時点で、ハンガリーの総人口の66.5%が農業人口で、その農業人口のうち39.0%が農業プロレタリアート(家族も含む)であったが、さらに農業プロレタリアートのうち29.1%が恒常的プロレタリアートであったにすぎず、これも「定住雇農 cseléd(チェレード)」を多く含んでいた¹⁰⁾。1910年には、第1表のように、農業人口が全人口の62.4%で、その36.2%が農業プロレタリアで、その中の31%が定住雇農であった。

さて、1848年革命後のハンガリーの土地調査は、1850年3月4日に発布された勅令に基づいて、50年代初めに行なわれたものが最初である。これは

第1表 ハンガリーの人口構成(1910年)

	家族をふくむ 総数(人)	%
農 業	1,000ホルド以上所有者	4,816 0.0
	200～1,000ホルド "	17,742 0.1
	100～200 " "	32,683 0.2
	大借地農(100ホルド以上)	16,184 0.1
	50～100ホルド所有者・借地人	134,687 0.7
	20～50 " "	822,912 4.5
	10～20 " "	1,580,834 8.7
	5～10 " "	1,930,251 10.6
	5ホルド以下 "	2,437,190 13.3
	分益農	81,281 0.4
	家畜番	10,253 0.1
	独立の庭師	15,137 0.1
	経営管理人	29,000 0.2
	農場チェレード	1,265,079 6.9
商 工 業	農業労働者	2,833,025 15.5
	庭園労働者	31,215 0.2
	その他森林業など	156,833 0.9
	計	11,399,122 62.4
商 工 業	鉱山業従事者	196,429 1.1
	工業 "	3,134,080 17.2
	商業・信用業 "	667,791 3.7
	運輸業 "	578,022 3.2
	計	4,576,322 25.1
官吏・自由業 その他		630,469 3.5
その 他		1,514,070 8.3
総計		18,264,533 100.0

出典: Magyar Statisztikai Közlemények, 56 k., 4 rész, Budapest, 1915, 798～780 l.

注: クロアチアは含まない。

of Economic Development, David & Charles, Barnes & Noble Books, Newton Abbot & New York, 1974]を見よ。

10) Kolossa Tibor, Id. mű, 105, 110, 118 l.

7) Kolossa Tibor, "Adatok az agrárproletariátus arányaihoz és összetételéhez az Osztrák-Magyar Monarchiában(1900)," *Történelmi Szemle*, 1959, 1—2 szám, 104—125 l.はその方向から農業プロレタリアートの問題にとりくんでいる。

8) Puskás Julianna, "A tőkés nagybérletek a XIX. századvégi Magyarországon," *Történelmi Szemle*, 1959, 1—2 szám, 90—103 l.

9) 以上の過程については、例えば、Berend T. Iván-Ránki György, *A Magyar Gazdaság Száz Éve*, Kossuth Könyvkiadó, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, Budapest, 1972 [英訳, *Hungary: A Century*

第2表 ハンガリーにおける経営規模別農業経営数と農地面積の分布の変化

(単位 1,000)

	1867 年				1885 年☆		1895 年☆☆		1905 年☆☆☆			
	經 營 数		農 地 面 積		農 地 面 積		經營数	農地面積	經營数	農 地 面 積		
hold		%	ha	%	ha	%		ha		ha	%	
~5	1,444.40	58.1	3,801	} 32.2	} 9,368	33.2	1,279.71	1,239	n. a.	} 13,852	49.1	
5~30	903.70	36.4	4,847						843.91			5,010
30~50	77.28	} 4.8	} 3,879	} 4,262	15.1	205.18	3,457	n. a.				
50~100	30.33							36.03	1,387			n. a.
100~200	11.36							10.27	807			10.85
200~500	9.25	} 0.5	} 3,833	} 3,529	12.5	(6.45)	(1,162)	9.21	} 3,193	11.3		
500~1,000	4.50							(3.14)			(1,287)	3.87
1,000~5,000	4.70	} 0.2	} 8,195	} 8,511	30.2	} (3.77)	(6,843)	3.45	} 5,728	20.3		
5,000~10,000	0.49											
10,000~	0.23	0	2,262	8.5	2,539	9.0			0.32	5,464	19.4	
計	2,486.27	100.0	26,817	100.0	28,209	100.0	(2,388.48)	(21,193)	...	28,237	100.0	

出典: 1867 年については, Keleti Károly, *Hazánk és Népe*, Budapest, 1873 (2. kiad.), 148, 150 l. 1895 年については, *Magyar Statistikai Közlemények*, 24 Köt., I. rész, Bp., 1900, 7~8 l. 他は, Scott M. Eddie, "The Changing Pattern of Landownership in Hungary, 1867—1914," p. 296 よりとった。

注: (1) 1 hold=0.575 hectare

(2) 各年度ともトランシルヴァニアは含むが, クロアチアはふくまない。

(3) ☆ 1885 年のカテゴリー区分は, 0~35, 35~200 hold。

(4) ☆☆ 1895 年のカテゴリー区分は, 5~20, 20~50 hold。また, 1895 年のデータは森林のみの経営をふくまないのので, 200 hold 以上と考えられる地主経営は, 数値が低いと考えられる。

(5) ☆☆☆ 1905 年のデータは, 100 hold 以下についてはえられない。調査されなかったためである。

課税基準を定めるためのもので, 1857 年に財務大臣報告として発表されたが, 申告が不正確で, 実際には使用に耐えないとされている。信用しうる最初の土地調査がなされ発表されたのは 1867 年になってからである。その後, 1885 年に行なわれた調査は途中で終り, 農地面積のデータしか与えない。1895 年に最も徹底した調査が行なわれたが, これは森林業のみの経営を除いてしまっている。20 世紀に入ると, 1905 年に土地調査があったが, これは 100 ホルド(1 hold=0.575 ha)以上の経営しか扱っていない¹¹⁾。以上の統計を基礎にハンガリーにおける農業経営の数と各経営に所有地または借地として属する農地(耕地・草地・森林)の面積の経営規模別分布を時代別に検討してみたのが, 第2表である。1895 年のデータからは, 森林業のみの経営を多く持つ 200 ホルド以上の経営(これが地主層に当る)を除いた部分を利用し, 1905 年のデータからは 100 ホルド以上層を利用して, さしあたり借地を無視して全体の変動を考えると, 次のことが推定しうる。第1に, 200~10,000 ホルド持ちの中貴族(nemes)経営と 10,000 ホルド

以上持ちの大貴族(arisztokrácia)経営——後者はラティフンディウム(latifundium)ともよばれた——を合わせると, 農地の半分以上となり, この比率は 1867~1905 年をとおして不変であった。地主貴族の経営は全経営の 17~18% でしかなかったが, その強力な土地支配力は 1905 年まで不変であったのである。しかし, 第2に, その中では, 中貴族経営の持つ農地の比が減少し(1867~1885 年間では 200~1,000 ホルド層が, 1885~1905 年間では 1,000~10,000 ホルド層が著しく減少), 反面, 大貴族経営のそれが大幅に増大した(1867~1905 年間に 2 倍以上で, とくに 1885 年以後に著しい)。経営数で見ても, 1867 年から, 1905 年までの間に 500~10,000 ホルド層が減少し, 10,000 ホルド以上層が増加していることがわかる。これは, 19 世紀後半期, とくに農業恐慌期における中地主貴族層の没落, 大地主貴族によるその土地の買いとりを示すものであり, ハンガリーにおけるユンカー的経営がドイツ以上に限られた大地主によっていたことを示すものである。第3に, 農民経営について考えてみよう。当時のハンガリーについては, 一般に, 10 ホルド以下が貧農, 10~30 ホルドが中農, 30~200 ホルドが富農とされ

11) *Magyarország Mezőgazdasági Statisztikájának Szervezete*, Budapest, 1926, 2—16 l.

ている¹²⁾。表では、1885年が35ホルド、1895年が20ホルドを区分規模にしているの、正確な比較はむづかしい。だが、次のことは言えよう。まず、30～200ホルド層は農地面積と経営数の両方で着実に拡大した。その中では、100～200ホルドの上層富農(ここには小地主が混在する)の経営数が微減、5～100ホルド層が微増している。30～50ホルドの下層富農の動きは正確にはつかめないが、かなり経営数を増していると考えるのが自然であろう(1895年のこの層の数値は20ホルドからのものであり、経営数の半分近く農地面積の3分の1弱はその下の層に入るはずであるが、それでも1867年や1885年からの増大は否定できない)。以上を、下層地主の没落と中農の上昇のいずれによって説明するかは、むづかしい。恐らく、両方であろう。にもかかわらず、全体として、経営の4～5%の富農層が農地の14～15%を有したにとどまった。10～30ホルドの中農層についても、その変動を直接に示すデータは不足している。1895年について、30～50ホルド層の経営数の半分、農地の3分の1を5～30ホルド層に加算して、1867年のこの層と比べるのが、唯一可能な方法であろう。それによれば、経営数の微増と農地面積の著増が判明する。農業恐慌期における中農肥大が確認されるのである。これの反面は、5ホルド以下層の貧農の農地喪失であった。この層は1867～1895年の間にその農地を3分の1以下にしていたのである。この層の経営数の減少は、農民のプロレタリア化を物語るが、農地面積の縮小ほどではないから、むしろ一経営当りの農地の著しい縮小、すなわち半プロレタリア化を意味したといえよう。表には10ホルド層は区別してないが、1895年統計では10ホルド以下の貧農層は、農民経営の73.2%であった。そして、農民経営の50%近くは半プロレタリアートであったといえる。これが前述の農業プロレタリアートに加わって、地主と富農の経営の労働力基盤を提供したのである。

以上の考察から、19世紀末のハンガリーにおい

ては、農業の資本主義的發展があったとすれば、それはまず大地主経営において、ついで富農経営においてであったこと、それらの労働力は貧農の没落によって補充されたこと、反面で、中地主経営が近代化に乗りおくれたこと、さらに、この変動期に中農層が肥大したことが判明する。

だが、以上のような経営は、経営主体の所有地および借地から成っていた。あるいは複数の経営が一人の所有者の手中にあった。そこで、土地所有者自体と借地を検討する必要がある。

III. 土地所有者と借地

[1] 土地所有者

ハンガリーの1910年の人口調査によると、土地所有者の所有地規模別分布は第3表のようであった。細かな点を別にすれば、①土地所有者数は1～5ホルド層が最も多く、ついで5～10、10～20ホルドであり、1ホルド以下はその次にくるにすぎないこと、②10ホルド以下では、農民以外に農場チュレード(定住雇農)や農業労働者(定住雇農でない普通の労働者)、さらには商工業従事者や官吏自由業者が相当多く存在したこと、③10～100ホルド層では、農民以外に工業や商業・信用業従事者そして官吏・自由業者が重要な土地所有者であったこと、④100ホルド以上の土地所有者数は極端に減少し、地主以外には大借地農、管理人、商工業者、官吏・自由業者が中心であったこと、⑤経営規模別の経営数の分布に比して、所有地規模別の土地所有者数の分布がより不均等で、大規模所有者の比が小さかったことが特徴的である。

だが、この最後の2点に関しては、いわゆる「不分割地 köttöt birtok」を押えておく必要がある。これは、種々の法(この時期は1869年4月9日の法律)によってその分割が禁じられた土地¹³⁾であり、近代的な土地所有概念から排除されるものである。これはプロシアをはじめ中東欧各

12) *Tanulmányok a Kapitalizmus Történetéhez Magyarországon 1867—1918*, Pach Zsigmond Pál és Sándor Pál szerk., Szikra, Budapest, 223 l.

13) Berend T. Iván-Szuhay Miklós, *A Tőkés Gazdaság Története Magyarországon 1848—1944*, Kossuth Könyvkiadó, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, Budapest, 1973, 72 l.

第3表 ハンガリーにおける土地所有者の所有地規模別分布(1910年)

(人)

			総 数	～1ホルド	1～5	5～10	10～20	20～50	50～100	100～ 200	200～ 1,000	1,000～
農 <												

出典: Magyar Statisztikai Közlemények, 56 k., 4 rész, Budapest, 1915, 798～801 l.

注: ①クロアチアは含まない。

②農場チェレードと農業労働者の合計数は、1870年には268.4万人、1890年には174.1万人、1900年には189.0万人、1910年には173.1万人であり、商工業の労働者は、1900年には86.3万人、1910年には124.1万人であった(*A Parasztság Magyarországon a Kapitalizmus Korában 1848—1914*, II. K., 115—116 l.)。

国にみられた。ハンガリーの不分割地の時代的变化を示したのが第4表である。不分割地は1867年には全農地の24%でしかなかったが、1885～1895年には33%を超えたのである(1905年については表の注を見よ)。この中の構成では、国有地が不変なのに比し、「町村有地」と「その他共同所有地」、「教会等所有地」、および「世襲財産地(hitbizományi birtok)」が増大した。「その他共同所有地」は会社などの所有地、「世襲財産地」は貴族の所有地について設けられたものである。貴族、教会、会社が不分割地拡大の主体であったのである。したがって、不分割地の大部分は地主

経営に属した。1905年の調査では、200～1,000ホルドの経営の農地の45%、1,000～10,000ホルドの経営のその49%、10,000ホルド以上のその80%以上が不分割地であった¹⁴⁾。この不分割地制は、農民などが大経営を分割して購入・賃借りする道を閉ざし、大地主層の支配を支えていたのである。

以上のような土地所有を基礎にし、これに借地が加わって、ハンガリーの農業経営が成り立っていたのである。

14) Scott M. Eddie, "The Changing Pattern...", p. 299.

第4表 ハンガリーにおける不分割地

	1867 年		1885 年		1895 年		1905 年	
	1,000 ha	(%)	1,000 ha	(%)	1,000 ha	(%)	1,000 ha	(%)
国 有 地	1,567	5.8	1,603	5.7	1,630	5.8	1,625	5.8
町 村 有 地	} 3,640	13.6	} 4,992	17.7	} 4,834	17.2	2,375	8.4
その他の共同所有地							2,075	7.3
教会等所有地	742	2.8	1,307	4.6	} 1,602	5.7	1,052	3.7
学校等所有地	222	0.8	220	0.8			267	0.9
世襲財産地	267	1.0	1,352	4.8			1,305	4.6
計	6,437	24.0	9,474	33.6	9,415	33.5	8,701	30.8
農地総面積	26,817	100.0	28,209	100.0	28,105	100.0	28,237	100.0

出典: Scott M. Eddie, *op. cit.*, p. 298. 1895 年については, *Magyarország Története*, IV., Tankönyvkiadó, Budapest, 1972, 187 l. と
澤村康, 前掲書, 637 ページ。
注: 1905 年のデータは 100 ホルド以上の経営についてのものであり, それゆえ, 多少少なく出ている。
注: なお, プロシアの不分割地の比は 23%, ボヘミアでは 27% であった。

第5表 ハンガリーにおける借地の比率(1895 年)

	経 営 数							農 地 面 積					
	全 経 営		内 (%)			小作+ 自小作 の規模 別分布	(%)	全農地面積		内 (%)			小作+ 自小作 の規模 別分布
			自 作	小 作	自小作					自 作	小 作	自小作	
1 ホルド以下, 耕地なし	294,475	(%) 12.33	93.53	5.60	0.87	(%) 6.8		(1,000ha) 53.2	(%) 0.25	93.74	4.89	1.37	(%) 0.0
1 ホルド以下, 耕地持ち	268,474	11.23	92.72	3.97	3.31	7.0		80.2	0.38	92.18	3.67	4.15	0.1
1~5ホルド持ち	716,769	30.01	89.58	2.47	7.95	26.7		1,105.8	5.21	89.51	2.11	8.38	2.1
5~10 "	458,535	19.20	88.50	1.28	10.22	18.9		1,907.3	9.00	88.46	1.22	10.32	3.9
10~20 "	385,381	16.14	85.90	1.17	12.93	19.4		3,102.8	14.64	85.76	1.15	13.09	7.9
20~50 "	205,181	8.59	80.88	1.92	17.20	14.0		3,456.9	16.31	80.25	2.02	17.73	12.2
50~100 "	36,032	1.51	71.28	4.54	24.18	3.7		1,386.7	6.55	70.87	4.66	24.47	7.2
100~200 "	10,275	0.43	61.98	9.24	28.78	1.4		807.0	3.81	61.53	9.64	28.83	5.5
200~500 "	6,448	0.27	54.39	18.95	26.66	1.1		1,162.3	5.48	53.95	19.74	26.31	9.5
500~1,000 "	3,144	0.13	52.47	25.02	22.51	0.5		1,287.4	6.08	52.40	25.12	22.48	10.9
1,000 ホルド以上	3,768	0.16	59.40	21.97	18.63	0.5		6,843.3	32.29	66.69	16.43	16.88	40.6
計	実 数	2,388,482		2,108,709	64,624	215,149		21,192.9		15,580.9	1,977.8	3,634.2	
	比		100.0	88.28	2.71	9.01	100.0		100.0	73.52	9.33	17.15	100.0

出典: *Magyar Statisztikai Közlemények*, 24 k., 1 rész, 1900, 26, 28 l.

[2] 借 地

Ⅱで見た経営・農地の分布統計は, 実際には広範な借地関係を含んでいた。しかし, 経営と借地との関係についての資料は, 1895 年統計からのみ, 詳細なものがえられる。第5表によれば, 全国で経営数の 11.7%, 農地の 26.5% が何らかの借地関係のもとにあった。そして, 借地は農民, 地主を問わず, すべての規模の経営で見られた。だが, 規模別に借地の普及度は異なっていた。10 ホルド以下の貧農経営では, 全国平均をこえる比率の経営が自作であったが, とくにその農地面積の比は

全国平均に比して著しく高くなっている。このことは, 貧農層で借地をするものは全国平均より少なかったうえに, 借地規模も著しく小さかったことを示している。また, 1 ホルド以下層では, 自作のほうが, 自小作より多いことも注目される。10~50 ホルドの経営では, 何らかの借地をする経営は全国平均を超えているが, 農地面積の比ではいまだ平均に達せず, ここでも借地規模が小さかったことがわかる。50~200 ホルドの経営では, すでに平均以上の 30~40% の経営数と農地面積が借地関係の下にあった。1 ホルド以上からこの

第6表 ハンガリーにおける借地人の借地規模別分布(1910年)

(人)

		総 数	～1ホルド	1～5	5～10	10～20	20～50	50～100	100～ 200	200～ 1,000	1,000～
農 業	1,000 ホルド以上所有者	127	—	2	—	2	7	7	9	40	60
	200～1,000 ホルド "	499	2	13	11	16	45	59	73	207	73
	100～200 ホルド "	549	3	53	52	47	98	77	90	116	13
	大借地農(100 ホルド以上)	3,846	1	2	1	1	—	—	995	2,011	835
	50～100 ホルド所有者・借地人	3,448	33	325	244	291	334	2,024	101	94	2
	20～50 "	16,003	364	3,770	2,269	1,775	7,199	407	209	10	—
	10～20 "	28,464	1,134	11,155	4,859	10,481	1,454	298	83	—	—
	5～10 "	40,010	2,406	19,089	14,569	2,881	995	70	—	—	—
	5ホルド以下 "	66,256	8,092	47,903	6,969	2,659	603	29	—	—	—
	分 益 農	2,124	142	1,285	589	62	38	8	—	—	—
林 業	家 畜 番	375	23	140	72	59	34	22	16	9	—
	独立の庭師	1,759	251	1,083	229	124	65	4	2	1	—
	経営管理人とその家族	61	5	13	11	7	5	1	6	10	3
	農場チェレード "	2,850	666	1,820	242	69	53	7	—	—	—
	農業労働者 "	25,074	5,054	19,017	—	2	1	—	—	—	—
	庭園労働者 "	145	38	74	20	9	4	—	—	—	—
	その他森林業など	1,129	199	726	142	40	16	1	4	1	—
	計	192,726	18,413	106,470	30,279	18,525	10,951	3,014	1,588	2,499	987
商 工 業	鉱 山 業従事者	565	291	252	13	6	1	—	1	1	—
	工 業 "	15,859	3,656	8,890	1,537	847	552	186	88	90	13
	商業・信用業 "	3,097	383	1,215	447	333	301	152	98	133	35
	運 輸 業 "	3,079	589	1,890	376	140	54	22	3	4	1
	計	22,597	4,916	12,247	2,373	1,326	908	360	190	228	49
	官 吏・自 由 業	3,110	502	1,386	432	331	254	81	51	56	17
	そ の 他	3,801	1,152	2,216	229	96	58	20	12	18	—
	総 計	222,234	24,983	122,319	33,313	20,278	12,171	3,475	1,841	2,801	1,053

出典: Magyar Statisztikai Közlemények, 56 k., 4 rész, Budapest, 1915, 798～801 l.

注: クロアチアは含まない。

層までは、小作よりも、自小作の比はるかに高かったが、後者は50～200ホルド層でとくに高かった。この層は自己の所有地にかなりの借地を加えて経営を成立させていたのである。200～1,000ホルドの経営では、借地の比は経営・農地の50%に近く、ここでは借地関係が最も重要な役割を演じたこと、また純小作が著しく強化されていることがわかる。ただし、ここでは誰が借地をしたかは不明である。ここには没落しつつある中貴族層が多く、彼らが借地をしていたとは考えられず、大借地農の存在をうかがわせるのである。最後に、1,000ホルド以上の層についてみると、ここでは借地の意義は再びやや低下し、自作の農地面積が70%近くになり、純小作の比は小さくなっている。しかし、それでも自作の農地面積比は全国平均よ

りは低かった。ただし、10,000ホルド以上の巨大経営では、さらに借地の意義が低かったと思われる。以上のことは、全経営数と借地経営数の規模別分布と、全農地と借地のそれとを比べても判明する。1,000ホルド以上層は借地経営数の0.5%でしかなかったが、借地の40.6%を占め、200ホルド以上層では、2%の経営が60%の借地をしていたのである。他方、50ホルドまでの農民経営は借地経営の92.8%を占めながら、借地面積の26.2%を占めたにすぎなかった。

だが、以上の資料からは誰が借地をしていたかがもう一つ不明確である。そこで、1910年の人口調査により借地人の借地規模別分布を調べると、その点がより明確になる。第6表がそれである。この表によれば、①1,000ホルド以上の地主も借

地を利用していたこと、②しかし、100ホルド以上の借地は大借地農が圧倒的であり、ついで富農や商工業者や官吏・自由業者、さらに家畜番や管理人によるものであったこと、③土地所有農民は自己の所有地より小さな借地をするのが一般であるが、より大きな借地をすることもまれではないこと、④農場チェレードや農業労働者も小規模借地をしていたこと、⑤借地件数は1～5ホルドの規模で最も多かったこと、そして50ホルド以上は急に減少することがわかる。

以上の分析を基礎に、以下のことが推定される。第1に、1,000ホルド以上の地主経営では、不分割地制のために借地が困難であるか、あるいは私有地での資本家的経営が十分に成立しているために、借地は補助的である。第2に、100～1,000ホルドの地主経営では、私有地以外に広範な借地が用いられていたが、これは没落しつつある中貴族ではなく、資本家的大借地農が純借地経営を行なったものである。第3に、富農層はその経営面積の3分の1程度を借地に依存し、そのような形で経営を補充して商品生産を拡大していた。第4に、中・貧農は自給のために小規模な追加借地をしていたが、それをさえないものは限られていた。第5に、家畜番や農場管理人が大・小の借地をしたり、定住雇農や農業労働者が零細借地をするケースもあった。最後に、商工業者や官吏などの非農業人口の借地も意外に普及しており、とくに大借地ではこれの意義が大きかった。ただし、入手しうる資料からは、土地が誰から借りられたのかは不明である。借地面積の大部分を占める地主や借地農や富農は没落する中地主や国公有地などの不分割地から、中・貧農は地主一般から借地をしていたが、貧農がその土地を中富農に借地に出して、自らは農業労働者や工業労働者等になるケースもあった¹⁵⁾。しかし、これらは、より具体的な経営分析をまたねば解明できない問題である。

IV. 地域別土地所有構造

19世紀末のハンガリーの土地関係には、地域的

に大きな差異があり、以上のような全般的考察では不十分である。そこで、地域別に、土地所有の状態とその中での借地関係の状態を検討してみよう。いずれも、1895年の統計によってのみ検討することができる。

まず、第7表は、経営規模別経営・農地分布の地域別差異を示している。同表によれば、ドナウ川左・右岸とティサ川左・右岸とは比較的類似した経営・農地分布を示しており、1,000ホルド以上の地主経営が多い反面、5ホルド以下の零細農が広範に存在した。これらは地主的商品生産の発達したところであった。だが、もう少し詳しく見ると、ドナウ川右岸が、1,000ホルド以上の地主経営の比が経営数・農地面積の双方の点で最も大であり、同左岸がその層の経営に最も農地が集中しており、また、ティサ川左・右岸はそれに比べるとその層の経営比は高いが農地集中度がやや劣ることがわかる。これに関連して、200～1,000ホルドの地主層の没落は、ドナウ川右岸で最も進んでいて、ティサ川方面ではやや遅れていた。さらにこれらの4地方には5ホルド以下の零細農が広範に形成されていたが、ティサ川右岸、ついでドナウ川左岸(この2つがスロヴァキアにあたる)が、比較的多くの5～10, 10～20ホルド層を残し、分解の程度がやや遅れていたこと、逆にドナウ川右岸がこの点でも最も進んでいたことがわかる。他方、50～200ホルドの富農層は、まずティサ川左岸で、ついでドナウ川左岸で比較的発展の余地を有していたが、他ではそれが閉ざされていた。

これら4地方に比べてドナウ＝ティサ川間とティサ＝マロシュ川角は類似の地方であった。それは、1ホルド以下・耕地なし層がこの両地方でとくに多い反面地主層が相対的に薄いという点においてである。なかんずく、広範に半プロレタリア(プロレタリア自体の存在はこの表からは不明だが、言うまでもなく多い)の存在が特徴的である。これはのちにみるように、分解のより進んだ東ドイツに共通する型であった。しかし、詳細に見ると、この2地方には相違点もある。ドナウ＝ティサ川間では、地主層が少ない反面、50～100と100～200ホルドの富農層、あるいは中農と富農の

15) *A Parasztság Magyarországon...*, II., 114—116
1.

第7表 地域別土地所有構造(1895年の経営規模別経営・農地分布) (%)

		1 ホル ド以下 、耕地 なし	1 ホル ド以下 、耕地 持ち	1~5 ホル ド持ち	5~10	10~20	20~50	50~100	100~200	200~500	500~1,000	1,000 ホル ド以上
ドナウ川左岸	経営	8.16	13.32	32.75	19.85	16.32	7.51	1.15	0.34	0.29	0.15	0.16
	農地	0.16	0.41	5.84	9.44	15.07	14.24	5.20	3.13	6.05	6.68	33.75
ドナウ川右岸	経営	11.24	13.04	33.47	17.66	15.48	7.39	0.94	0.26	0.18	0.12	0.22
	農地	0.26	0.46	5.36	8.13	13.82	13.31	3.94	2.25	3.53	5.38	43.56
ドナウ＝ティサ川間	経営	18.48	12.34	28.38	13.55	12.80	10.16	2.74	0.84	0.40	0.16	0.15
	農地	0.35	0.39	4.36	5.98	11.11	18.96	11.34	7.03	7.49	6.77	26.22
ティサ川右岸	経営	11.59	9.80	29.71	22.82	16.77	7.03	1.15	0.37	0.33	0.20	0.23
	農地	0.19	0.29	4.71	9.27	12.92	11.44	4.36	2.86	6.00	8.13	39.83
ティサ川左岸	経営	9.93	14.84	30.19	18.44	14.81	8.72	1.76	0.56	0.36	0.18	0.21
	農地	0.18	0.40	4.52	7.35	11.49	14.37	6.54	4.25	6.25	6.91	37.74
ティサ＝マロシュ川角	経営	17.99	7.99	25.72	20.88	16.66	8.52	1.55	0.34	0.17	0.08	0.10
	農地	0.44	0.32	5.50	11.50	17.55	19.26	7.83	3.36	4.03	4.49	25.72
トランシルヴァニア	経営	9.76	7.87	29.17	21.80	19.26	10.02	1.36	0.36	0.23	0.09	0.08
	農地	0.21	0.31	6.16	11.95	20.48	21.93	6.81	3.74	5.40	4.71	18.30
ハンガリー全体	経営	12.33	11.23	30.01	19.20	16.14	8.59	1.51	0.43	0.27	0.13	0.16
	農地	0.24	0.38	5.53	9.93	15.71	16.55	6.25	3.56	5.08	5.58	31.19

出典: Magyar Statisztikai Közlemények, 24 k., 1 rész, 9, 10 l.

混在する 20~50 ホルド層や地主と富農の混在する 200~500 ホルド層がきわめて分厚い層をなしていた。そして、1~20 ホルド層が少ない反面 1 ホルド以下・耕地なし層が多かったのである。ここでは数的にあまり多くはない地主経営と並んで全国で最も繁栄した富農経営が存在したのである。他方、ティサ＝マロシュ川角では、地主層は層としては薄かったがその経営あたりの土地集中度は最も高かった。加えて、20~50, 50~100 ホルドの富農層がかなり発達していた。しかし、ここでは 1 ホルド以下・耕地なし層が多いと同時に 5~20 ホルド層も未分化のままに多く残っていた。こうしてここでは大地主経営と並ぶ富農経営が発達する一方、伝統的分与地保有農にあたる経営も根強く残っていた。

以上の地方に比べて、トランシルヴァニアは最も遅れた状態を示していた。1,000 ホルド以上の地主層の経営あたり土地集中度が高いが、半プロ

レタリア層は多くなく、むしろ伝統的な分与地農にあたる 5~50 ホルド層の中・貧農が多かった。

つぎに、各地域における借地の普及度をみてみよう。第8表によると、まず、ドナウ＝ティサ川間とティサ＝マロシュ川角で自作の比が最も低く 84% 台となっていることが分かる。しかし、農地面積の比では、前者が全国で最も低い 65% 台ま

第8表 地域別借地比率(1895年) (%)

	経 営 数			農 地 面 積		
	自作	小作	自小作	自作	小作	自小作
ドナウ川左岸	87.46	2.52	10.02	74.65	7.42	17.93
ドナウ川右岸	87.08	2.36	10.56	68.09	14.64	17.27
ドナウ＝ティサ川間	84.97	3.99	11.34	65.39	10.93	23.68
ティサ川右岸	88.77	3.68	7.55	71.10	10.72	18.18
ティサ川左岸	92.10	2.61	5.29	74.89	11.29	13.80
ティサ＝マロシュ川角	84.34	2.74	12.92	74.75	4.65	20.60
トランシルヴァニア	92.26	1.79	5.95	85.31	3.82	10.87
ハンガリー 計	88.28	2.71	9.01	73.52	9.33	17.15

出典: Magyar Statisztikai Közlemények, 24 k., 1 rész, 23, 24 l.

で低下した(この低下率も全国で最高)のに比し、後者は74%台にとどまっている。この違いは、両者ともに自小作地の比が全国最高の20%台であるのに、純小作面積の比が後者で著しく低いところに由来する。こうして、ドナウ＝ティサ川間では、比較的大規模な借地とともに中小規模のそれが広範に並存し、また純小作が前者に多かったこと、他方、ティサ＝マロシュ川角では一般に小規模な補助的借地が多かったことがわかる。つぎに、ドナウ川左・右岸とティサ川左・右岸では、自作数の比は87%以上と高かったが、農地面積比では70%前後に低下している。だが、その中ではドナウ川右岸とティサ川左・右岸ではその低下率が高く、大借地の普及を示している。そして実際この地方では純小作の面積比が高くなっている。とくにドナウ川右岸での純大借地の普及はドナウ＝ティサ川間のそれをこえていたと思われる。最後に、トランシルヴァニアでは、借地はあまり発達していなかったといえる。

以上の分析の中で、大規模借地を地主および大借地人の借地、小規模借地を農民の借地と考えるならば、先の土地所有の地域別検討と合わせて、次のように各地域の特徴を整理するととができよう。①ドナウ川右岸のスロヴァキア人居住地方は、農地の集中度の高い大地主が支配し、広範な貧農を形成していたが、借地の普及は遅れていて農民が補助的に小借地を行なっていた。これは一般に資本主義的商品生産の浸透の遅れをいみし、事実、10～20ホルドの中農層を多く残していた。ただし、この南部は肥沃で、借地も100～500ホルドで普及し商人・高利貸の借地もみられた¹⁶⁾。②もう1つのスロヴァキア人居住地域であるティサ川右岸は、大地主の支配下にあり、多くの半プロレタリアを有したが、中地主や中農も未分化に残っていた。借地関係はそうした100～500ホルド層でかなり発達したが、商人・高利貸の借地もみられた¹⁷⁾。以上の2地方では、ハンガリー人地主にスロヴァキア人農民が対抗していた。③ドナウ川

右岸は、中地主の没落と中農の分解と貧農の堆積がかなり進む反面、大地主層が最も厚い層をなし、富農層の発展の道を押えていた。また借地では、地主の大規模な借地のほかに大借地農が広範に存在していた。ここでは、500ホルド以上の借地農が最も多かった¹⁸⁾。ここは肥沃でウィーンにも近く、最も資本家的生産の発達したところであったが、その主導力は地主・大借地農にあった。ただし、その労働力基盤が定住雇農をこえて近代化していたか否かは疑問である。④ハンガリー大平原(Alföld)の西部であるドナウ＝ティサ川間は、比較的少ない地主層と並んで中・富農経営が発達したところで、中・富農は借地を利用して経営を拡大していた。ここは農民的借地の中心であった¹⁹⁾。このほかに大借地農も相当多数存在していた。地主に対抗するこれらの勢力は大平原に点在し歴史的に比較的自由であった「市場町 mezőváros」²⁰⁾を拠点に成長したのである。⑤大平原の南部であるティサ＝マロシュ川角は、比較的少ないが巨大な地主経営と並んで富農経営も発達していたが、未分化の中農層もかなり残存した。そして、ここでは所有地を補充する農民の小借地が広範に見られ、大借地農の純小作は極めて少なかった。以上の2地域は、貧農層の中でも1ホルド以下層の半プロレタリアが多いという型を有し、さらには全くの土地なし農も多いところであった。その意味では、巨大地主や大借地農や富農の労働力基盤はより近代的であった。両地域はともに農民運動のさかんなところであり、とくに、種々の経営形態が混在するティサ＝マロシュ川角は「嵐のコーナー」とよばれ、貧農・農業労働者の運動の最大の拠点となったのである²¹⁾。⑥大平原の東部であるティサ川左岸では、地主の支配と並んで富農の発達もみられたが、後者は、西部や南部ほどではなかった。また、中貴族や中農の分化も遅れていた。しかし、借地はかなり普及し、とくに大借地農の

18) Puskás Julianna, "A tőkés nagybérletek...", 95 l.

19) *Uo.*, 96 l.

20) 南塚「ハンガリー社会民主党と農業問題」5ページ、注7)を見よ。

21) 同上、7—8ページを見よ。

16) Puskas Júlia, "A magyarországi mezőgazdaság tőkés fejlődésének vizsgálata...", 454 l.

17) *Uo.*, 454 l.

第9表 東欧諸国の経営規模別農業経営・農地面積分布(世紀転換期)

(%)

		ハンガリー (1895)		クロアチア (1895)		二重王国のオーストリア側 (1903)		(1902) 内			ポーランド王国 (1892)	
								オーストリア	ボヘミア	ガリツィア		
		A	B	A	B	A	B	A	A	A	A	B
貧農	～0.5 ha	23.6	0.6	13.2	0.5	79.2	10.3	13.6	14.8	8.3	39	8
	0.5～2	30.0	5.2	31.0	8.0			24.6	32.7	37.1		
	2～5	19.2	9.0	27.3	17.3			19.9	24.1	35.5		
中農	5～20	24.7	31.0	27.6	42.6	15.1	23.2	28.5	22.3	17.5	53	33
富農	20～50	1.5	6.6	0.7	4.0	4.7	18.8	10.6	5.2	0.8	7	13
	50～100	0.4	3.8	0.1	1.6	0.6	5.3	1.7	0.4	0.3		
地主	100～500	0.4	11.6	0.1	3.6	0.3	8.3	1.2	0.5	0.6	1	46
	500～	0.2	32.3	0.1	22.5	0.1	34.1					
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

		ドイツ (1907)		(1907) 内						ルーマニア (1904)		セルビア (1897)		ブルガリア (1908)	
				東プロシア		ポメラニア		ポズナニア							
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	A	B	
貧農	～0.5 ha	59.0	5.4	35.4	0.6	35.8	0.7	34.6	0.7	6.5	0.3	7.0	19.3	1.0	
	0.5～2			20.5	1.4	23.2	1.8	20.5	2.1	13.7	3.9	11.5	26.2	6.0	
	2～5			14.8	4.2	11.1	3.1	12.6	4.1	46.9	21.5	34.3	22.8	15.4	
中農	5～20	18.6	32.7	20.1	17.5	21.5	18.3	24.9	25.7	18.3	14.5	43.2	28.8	54.5	
富農	20～50	4.6	29.3	11.3	37.9	6.9	22.8	6.2	21.5	3.8	8.9	3.8	5.2	29.0	
	50～100									0.2	2.1	0.3	0.2	3.2	
地主	100～500	0.4	22.2	1.5	38.4	1.5	53.2	1.1	46.0	0.4	10.4	—	0.1	3.3	
	500～			(0.76)	(28.9)	(1.1)	(47.3)	(0.8)	(40.0)	0.2	38.3		—	2.2	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

出典：ハンガリーとクロアチアは *Magyar Statisztikai Közlemények*, 24 k., 1 rész, 7～81.; 二重王国のオーストリア側は, Scott M. Eddie, "The Changing Pattern...", p. 302; オーストリア, ボヘミア, ガリツィアは *Österreichisches Statistisches Handbuch*, 1908, Wien, 1915, ss. 138, 141, 142; ポーランド王国は I. Kostrowicka, Z. Landau, J. Tomaszewski, *Historia gospodarcza polski XIX i XX wieku*, Warszawa, 1975, s. 174; ドイツは渡辺寛『レーニンの農業理論』お茶の水書房, 1963 年, 80 ページ; 東プロシア, ポメラニア, ポズナニアは *Statistisches Jahrbuch für den Preussischen Staat*, 1911, ss. 100～103; ルーマニアは *История румынии 1848—1917*, Москва, Изд-во «Наука», 1971, стр. 321; セルビアは J. Tomasevich, *Peasants, Politics, and Economic Change in Yugoslavia*, California, Stanford U.P., 1955, p. 206; ブルガリアは *Статистически годишник на Българското Царство*, 1912, София, 1915, стр. 128 より。

注：ハンガリーとクロアチアの ha 区分はおおよその区分(ホルド単位のため)。— は微少。A は経営比, B は農地面積比。

経営も多くみられた。だが、一般に東部は大市場に遠く、例えば東北部には「ニールシェーグ地方」と呼ばれる最も後進的な地方があった²²⁾。⑦トランシルヴァニアは、資本主義的関係の浸透の遅れを反映して、中農の分化や借地の普及は遅れていた。ハンガリー人地主の比較的小さな自作がハンガリー人やルーマニア人の前近代的労働力を用いていたほかは、農民の零細経営が広く展開していた。この2地域への農民運動の浸透は遅れる

が、浸透したあとは運動は大きなエネルギーを発揮したのである。

V. 中東欧諸国の土地所有との比較

以上に見たようなハンガリーの土地所有を、その農業の資本主義的発展が「プロシア型」の道をたどったとされている中東欧諸国のそれと比較してみよう。ただし、ここでは、統計上の制約から、オーストリア＝ハンガリー二重王国のハンガリー以外の国々とエルベ川以東のドイツを扱うにとどめたい(ここでは、一般に、5 ha までが貧農, 5

22) 同上, 13 ページを見よ。

第10表 オーストリア＝ハンガリーにおける農業プロレタリアートの比率(1900年)

(%)

	オーストリア	ボヘミア	ガリツィア	オーストリア 側全体	ハンガリー	クロアチア	オーストリア＝ ハンガリー全体
農業人口の比	39.19	38.14	76.19	52.21	66.48	82.00	59.09
農業人口中の農業プロレタリアートの比	29.54	36.22	17.36	24.08	39.00	10.68	29.32
農業プロレタリアートの中の恒常的農業プロの比	69.16	63.40	32.67	54.81	29.08	35.64	40.01

出典: Kolossa Tibor: "Adatok az agrárproletariátus arányaihoz és összetételéhez az Osztrák-Magyar Monarchiában(1900)," *Történelmi Szemle*, 1959, 1-2 sz., 105, 110, 118 l.

～20 ha が中農, 20～100 ha が富農, 100 ha 以上が地主とみることができる)。第9表によれば, ハンガリーの土地所有の状態は, 全体として, オーストリア＝ハンガリー二重王国のオーストリア側のそれに類似していた。共に少数の 500 ha 以上の大地主層に農地の 3 分の 1 近くが集中した反面, 経営の 70% 以上を占める貧農が農地のわずか 10% 前後しか有さないという両極化が見られた(クロアチアではこの両極化はややゆるやかであった)。しかし, より詳細にみると違いも存在した。まず, ハンガリーでは 100～500 ha の中地主層がオーストリア側ほどに分解してはいなかった。オーストリア側のほうが大地主の経営あたり土地集中度は高かった。また, 両方とも富農層の発展はおくれていたが, ハンガリー, クロアチアでは 20～50 ha 層がオーストリアやボヘミアに比して極端に少なく, ガリツィアに近かった。さらに, 共通点としては, 貧農の中では, 2～5 ha 層より 0.5～2 ha 層が多かったが, これは 0.5 ha 以下層よりも多かったことが指摘しうる。中農層の分解は進んでいたのであるが, 最下層の半プロレタリアの析出は十分に進んではいなかったのである。しかし, この点では, ハンガリーはむしろ進んでいたほうであり, 最も遅れたガリツィアと対照をなしていた。この最下層の半プロの比は, 土地なしの農業プロレタリアートの比にも関係するので, 少し詳しく検討したい。

第10表は二重王国の農業プロレタリアートの比を示すが, それによれば, 0.5 ha 以下層の比の小さいところは一般に農業プロレタリアートの比が低かった。ガリツィア, クロアチアが最も低い方で, ついでオーストリアとボヘミアで, ハンガリーが最も高かったのである。しかし, 農業プロ

レタリア中の恒常的なものの比は, これらには, 相関しなかった。一般的に言えば, 農業プロレタリアートと半プロレタリアートの比の高いところでは, 恒常的なものの比は高いといえるが, その点ではハンガリーが大きな逆転的例外をなしていた。本稿では扱うことができないが, これは, 工業への労働力の吸収を別とすれば, 各地の地主経営や農民経営の内容に関係している。オーストリアやボヘミアでは地主経営はもとより富農経営も機械を導入して定住雇農や契約雇用労働を用いていた。これに対して, ガリツィアやクロアチアでは, 主として地主経営が定住雇農を雇うのが中心であって, 他は不定期の日雇いであった。ハンガリーで農業プロレタリアートの比が高いにもかかわらず恒常的なものの比が低いのは, 地主経営での労働力が定住雇農以外は不定期の日雇いが圧倒的に多かったことや, 元来少ない富農経営の労働力も不定期の日雇いが多かったことを示しているのである。

このことは, 借地の普及度にも関係していた。第11表にみるように, ハンガリー, クロアチアの借地の普及度は, オーストリア側全体のそれよりかなり低く, 最もおくれた上オーストリア, ザルツブルク, ガリツィア程度である。とくにボヘミア, モラヴィアでは自作が半分以下という状態であり, ついで下オーストリア, シレジアで 60% ほどであった。これらの地方では貧・中農の借地が普及するとともに大借地農が発達し, それが大量の農業労働者を恒常的に用いていたのである。逆に, ガリツィア, ハンガリー, クロアチアではそういう経営が成立せず, 借地の大部分は貧・中農や地主経営の補充であった。

最後に, 第9表に戻って, 以上の二重王国の土

第11表 オーストリア＝ハンガリーにおける借地経営の比 (%)

		自作	小作	自小作	その他
オーストリア地方	下オーストリア	60.6	5.9	32.3	1.2
	上オーストリア	89.7	2.9	6.5	0.9
	ザルツブルク	91.6	2.4	5.3	0.7
ボヘミア地方	ボヘミア	49.5	10.4	39.1	1.0
	モラヴィア	48.1	16.4	43.5	0.6
	シレジア	61.0	16.9	20.6	1.5
ガリツィア地方	ガリツィア	89.2	1.3	9.2	0.3
	ブコヴィナ	67.5	2.4	29.3	0.8
オーストリア側全体		71.9	5.3	37.7	0.1
ハンガリー		88.3	2.7	9.0	—
クロアチア		92.8	1.8	5.4	—

出典: Österreichisches Statistisches Handbuch, 1908, Wien, 1915, s. 145.

注: オーストリア側はすべての州を出してはいない。オーストリア地方はチロルなどがぬけており、またダルマチア地方も加えていない。

地所有を、エルベ川以東のドイツのそれと比較しよう。まず第1に、共に、経営数の70%以上が貧農に、農地面積の40%前後が地主層に集中するという両極化を特徴としていた。第2に二重王国のほうに100ha以上の地主層の経営比あたりの農地面積比が高く、大地主の土地集中率が高かったことが知れる。第3に、富農層の発展という点では、東ドイツとオーストリア、ボヘミアはほぼ同程度であり、ハンガリー、クロアチア、ガリツィアがこれらから大巾に遅れていた。第2と第3の点は、大借地農の発展の程度を示すものでもある。第4に、貧農層内の構成であるが、東ドイツでは0.5ha以下の半プロレタリアの経営比が最も高く、ついで0.5~2ha、そして2~5ha層が貧農層内で最少となっていて、0.5~2ha層が0.5ha以下層より高いというオーストリア＝ハンガリーと違いをみせていた。これは農民層分解の程度の違いを示すものである。そして、東ドイツでは、農業人口の40%をこえる農業プロレタリアートの中での恒常的プロレタリアート(インストロイテやデプタント)の比は50%を超えていた(東プロシアで61.0%、ポメラニアで58.9%、ポズナニアで58.8%)²³⁾。後者はオーストリアやボ

第12表 東ドイツにおける借地面積の比(1882年)

	ドイツ全体%		エルベ以東の内		
	各規模内での比	各規模間の比	東プロシア	ポズナニア	ポメラニア
2ha まで	29.7	5.8	16.8	18.6	25.4
2~20ha	10.2	38.7	2.8	6.4	12.8
20~200ha	10.3	36.1	5.2	4.6	13.3
200ha 以上	27.2	19.4	16.1	14.0	22.3
計	14.7	100.0	—	—	—

出典: Puskás Julianna, "A tőkés nagybérletek...", 98—99 l.

注: 自小作地は含まない。

ヘミアと同じ比率であるが、前者の比は高いから、東ドイツにおける恒常的プロレタリアートの広範さがわかる。一般に、地主経営は常雇の労働者(しかもますます多くのデプタント)を用い、中農以下は日雇いを用い、富農は常雇のインストロイテとデプタントと日雇いを混せて用いていた²⁴⁾から、上のことはより近代的な労働力を用いる地主経営が東ドイツでより広範にみられたことを示している。

そのような中で、資本家的借地農の発展の余地はなかった。第12表によれば、エルベ川以西のドイツでは、農民の借地が普及し、大借地農も発達していたが、エルベ川以東では全体として借地の普及は遅れていた。ここでも、農場不分割相続制のために大経営の借地が中心で、これに各層の農民の追加的な借地が加わるという型をとっていた²⁵⁾。ハンガリーと同じく地主経営を脅かすような資本家的借地農や富農経営の拡大はみられなかったのである。しかし、それでもハンガリーよりも農民経営での借地面積の比は高くなっていた。

VI. おわりに

以上の分析から、本稿の初めに提起しておいた問題に対するある程度の答えを求めるとすればどのようなになるであろうか。まず、第1に、19世紀後半のハンガリーの地主層は、オーストリア・ボヘミアと同じく、東ドイツよりも大きな土地集中(40%以上)と大規模な不分割地を基礎に、その経営を維持・発展していた。ただし、経営を発展さ

23) Statistisches Jahrbuch für den Preussischen Staat, 1911, s. 108—109.

24) Ebd., s. 108—109.

25) 澤村康, 前掲書, 336 ページ。

せえたのは、大地主であり、中地主は没落しつつあった。また、大地主は商工業者とゆ着しつつあった。こうした大地主経営は、借地をも利用して、その経営を拡大していたが、その依拠する労働力は、他の国々と比し、いぜん前近代的な定住雇農の比が高かった。以上のような大地主経営は、ドナウ川右岸で最も発達し、ついで、同左岸、ティサ川左・右岸、ティサ＝マロシュ川角であった。第2に、没落しつつあった中地主層に代わって、100ホルド以上の借地をし農場を経営する資本家的借地農が登場していた。ここには、前期的資本の参入もみられた。こうした大借地農はドナウ＝ティサ川間を中心とする大平原やドナウ右岸にみられた。しかし、これはオーストリアや東ドイツと同じく、地主を脅かすほどには成長しなかった。第3に、富農経営の一定の前進がみられた。その数と農地面積は拡大した。富農は補充借地と日雇労働利用によって経営を拡大していた。そのような経営は、主としてドナウ＝ティサ川間やティサ＝マロシュ川角などの大平原で発達していた。しかし、これも、二重王国や中東欧的範囲の中でみてさえ、相当に限定された発展であって、地主経営を脅かすほどにはなりえなかった。第4に、中農の肥大化が進んでいた。その経営数よりもその農地が拡大していた。それは補充借地によるものでもあった。この中農層も上述の大平原で発展

していた。だが、後進的な地方では、かつての分与地保有農がそのまま存続していて、必ずしも肥大化とはいえない面もあったと思われる。このことは、オーストリアや東ドイツと比べて、ハンガリー全体としての中農の比重の大きさを示していたと思われる。第5に、貧農経営は数的にも農地面積の点でもはっきりと減少していた。それは、農業プロレタリアートや工業プロレタリアートの増大を意味したが、前者は19世紀末にはとくに増大しなかったから、後者の増大を意味することとなった。しかし、貧農経営は19世紀末にもいぜん経営数の70%をこえ、地主経営や大借地農や富農経営の日雇労働の源となっていた。これに関連して、貧農層内の分化が、独特の形をとっていた。一般に、地主経営が定住雇農を中心に用い、それに不定期の日雇を補充していたため、貧農層の自由な分解はさまたげられ、東ドイツとは違って、最下層が最大とはならなかった。そういうドイツ型がみられたのは、ドナウ＝ティサ川間とティサ＝マロシュ川角だけであった。ここでは、大借地農や富農の経営での日雇の機会がより大きかったからである。

以上の特徴づけは、なお経営分析や生産力分析によって補充されねばならないが、それは筆者の今後の課題としたい。

(津田塾大学国際関係学科)

農業経済研究

第50巻 第1号 (発売中)

《論文》

吉田十一：農産物価格安定政策の再検討

久力文夫：農民の職業的性格の変化とその形成

神田健策：北海道における小作争議の基礎構造
——蜂須賀農場事例分析——

田中学・岩本純明・清水洋二：農業史研究の史的展開——農業経済学50年の歩み(3)

《研究ノート》

四方康行：戦後西ドイツ農業経営学の発展

B5判・52頁・750円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売